

2026年11月主要経済カレンダー

	国 内	海 外 (米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(日)				
2(月)	*10月の当座預金増減要因実績(日銀 13:00) *経済・物価情勢の展望全文(日銀 14:00)	*10月のISM製造業景況指数	GX5Y	2Y 19,900億円 TDB3M 38,000億円
3(火)	*文化の日			
4(水)	*10月のマネタリーベース(日銀 8:50) *財政等対民間収支(財務省 15:00)	*10月の消費者物価指数(HICP速報値) *10月の米ADP雇用統計 *10月のISM非製造業景況指数		
5(木)	*金融政策決定会合議事要旨(日銀 8:50) *11月の当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	*英中銀MPC	10Y 交付税借入	交付税借入 9,000億円
6(金)	*9月の毎月勤労統計速報(厚労省 8:30)	*10月の米雇用統計	TDB3M	
7(土)	*植田総裁講演(米IMF、現地6日)			
8(日)				
9(月)	*10月のオペレーション(日銀 8:50) *10月の日本銀行の対政府取引(日銀 8:50) *10月のマネタリーベースと取引(日銀 8:50) *9月の消費活動指数(日銀 14:00頃) *10月のコール市場残高(日銀 15:00) *9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)		TDB6M	TDB3M 37,000億円
10(火)	*決定会合における主な意見(日銀 8:50) *9月の国際収支(日銀 8:50) *10月の貸出・預金動向(日銀 8:50) *9月の全世帯家計調査(総務省 8:30) *10月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	*10月の米消費者物価指数	30Y エネルギー借入	TDB6M 38,000億円
11(水)	*10月のマネーストック(日銀 8:50)	*New York祝日(Veterans Day)		
12(木)	*10月の企業物価指数(日銀 8:50) *浅田審議委員挨拶(長崎懇談会 10:30) *10月のフェイルの発生状況(日銀 16:30)	*7-9月期の英GDP速報値	5Y 国有林野借入	交付税借入 11,000億円
13(金)			TDB3M	
14(土)				
15(日)				
16(月)	*7-9月期のGDP1次速報(内閣府 8:50) *高田審議委員講演(徳島同友会 13:00) *10月の業態別日銀当座預金残高(日銀 17:00)		10Y物価連動	TDB3M 37,000億円
17(火)	*9月の第3次産業活動指数(経産省 13:30)	*10月の米小売売上高	交付税借入	
18(水)	*10月の貿易統計(財務省 8:50) *9月の石油等消費動態統計(エネ庁 13:30)	*米FOMC議事要旨	TDB1Y 20Y	交付税借入 11,000億円
19(木)	*9月の機械受注統計(内閣府 8:50) *実質輸出入の動向(日銀 16:00頃)		交付税借入	
20(金)	*10月の全国消費者物価指数(総務省 8:30)		TDB3M 流動性供給	TDB1Y 32,000億円 エネルギー借入 6,417億円
21(土)				
22(日)				
23(月)	*勤労感謝の日			
24(火)	*10月のFSBLポ統計(日銀 8:50) *9月のサービス産業動態速報(総務省 8:30)			TDB3M 37,000億円
25(水)	*10月の消費者物価のコア指標(日銀 14:00) *10月の企業向けサービス(日銀 8:50) *9月の貸出約定平均金利(日銀 8:50)	*10月の米個人消費・所得支出(PCE) *10月の米新築住宅販売件数	40Y 交付税借入	国有林野借入 830億円
26(木)		*New York祝日(Thanksgiving Day)		交付税借入 11,000億円
27(金)	*10月の有効求人倍率(厚労省 8:30) *10月の完全失業率(総務省 8:30) *11月の都区部消費者物価指数(総務省 8:30)	*New York市場短縮取引	TDB3M 流動性供給	
28(土)				
29(日)				
30(月)	*10月の鉱工業生産速報(経産省 8:50) *10月の商業動態統計速報(経産省 8:50) *10月の決済動向(日銀 11:00)	*11月のシカゴPM景況感指数	2Y	TDB3M 37,000億円 交付税借入 11,000億円

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂く場合があります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。